

厚生労働省
施策担当部署 様

お世話になっております。

現在の国内労働生産性が下落の一途を辿る現状を考察し、
1人1日当たり労働生産性の底上げ策を提案書として提出いたします。
貴省庁内での活発な御議論を期待させて頂き、上層部への提案として
提出頂けると幸いです。
宜しくお願い致します。

〒001-0011
北海道札幌市北区北11条西3丁目2-23
ノースタウンハウス222

高桑 広仁

連絡先（FAX兼）：011-788-5132

厚生労働省
施策担当部署 様

労働生産性向上に向けた底上げ策の提案

（１）現在の状況及びその要因

現在の国内に於ける下落の一途を辿る労働生産性に付き、下記要因の継続による影響が顕著に表出されており、この状況が先に向かい累積する事より、国内経済はもとより、総合的分野に於ける国力の低下が懸念せざるを得ない状況に瀕している。

①人口の自然及び社会増減の要因により、年間90万人以上の日本人が減少している状況

②上記社会的増減に於いて、海外からの労働力の転入に期待する方向性が、今後の世界情勢の変化に伴い、ある意味 他力本願的な根本的な解決策とは言い難い側面を持ち合わせている。

③労働環境の改善に伴う資本の減少及び他国間との経済競争の激化により、オイルショックやリーマンショック等の主に外部からの圧力により影響を受けた市場下とは相容れない社会経済的に不安視される材料となっている。

④上記①を補填すべく②への対策としても様々な問題が生じており、結果として、対象とする需要に対する供給が不足による雇用情勢を生み、企業の労働力不足に繋がっている。

（２）改善策として

添付の他国と比較した、

①時間当たりの労働生産性

②年間平均労働時間

上記２項目を分析した結果、平均労働時間の増加に労働生産性が比例しているとは言い難く、また顕著に模倣可能な国として、先進国の中での ドイツ連邦共和国 が極めて客観視可能なパターン別国として挙げられるとの推測から、時間当たり労働生産性及び年間平均労働時間のOECD平均値を目標値にすべく、当面の労働生産性の底上げ策としての、ある意味模範とすべき国として取り組む事も一つの施策と考えるべき。

＊労働生産性の目標値→OECD平均値 65.2

現在の日本国労働生産性→ 52.3

但し、高度経済成長時代に於ける働き方に戻することは、今までの労働環境整備の観点より回避すべきであり、1人1日当たりの労働効率の底上げを対策の柱とすべき結論が導かれることになる。

以上の考察にて提案書といたします。

令和7年8月15日

〒001-0011

北海道札幌市北区北 1 1 条西 3 丁目 2 - 2 3

ノースタウンハウス 2 2 2

高桑 広仁

連絡先（FAX兼）：011-788-5132

図1 OECD加盟諸国の時間当たり労働生産性
(2022年/38カ国比較)



出所：日本生産性本部(2023a)

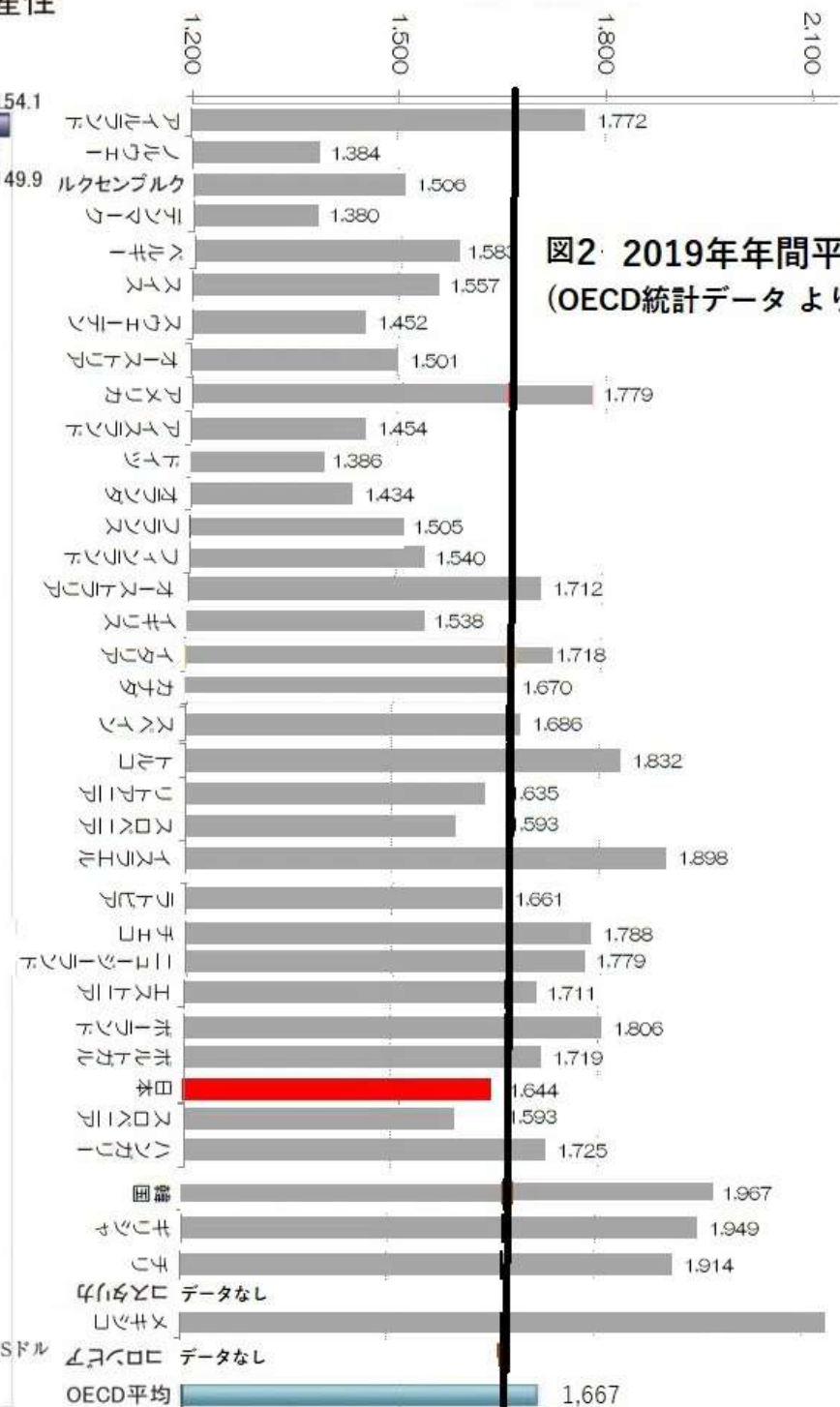


図2 2019年年間平均労働時間
(OECD統計データより)